

令和5年度 神戸市政に対する要望

令和4年9月

神戸商工会議所

我が国経済は、新型コロナウイルスの影響長期化に加え、国際情勢の緊迫化による資源・原材料価格の高騰、急激な円安、サプライチェーンの混乱など複合的な要因のもと極めて厳しい局面にある。こうした中、地域経済を支える中小・小規模事業者は長期の低迷を余儀なくされており、まさに消耗戦の様相を呈している。

当地神戸においてもその影響は極めて深刻であり、運輸、観光、宿泊、飲食関連企業等においては段階的な制限緩和により回復基調にあるものの、依然としてコロナ感染状況に翻弄され経営の舵取りが難しい状況である。また、製造業や建設業及び関連の取引先においても原材料や人件費等のコスト増に歯止めがかからず価格転嫁も容易でない中、企業の自助努力も限界に達しつつある。

神戸市においては、資金繰りや需要喚起に向けた対策を中心に様々な施策を講じ、コロナ禍における地元企業を支援してきたが、事態が長期化かつ複雑化する中、これまでの施策の効果・課題を検証し、より実効性の高い支援策を展開する必要がある。とりわけ、事業継続・雇用維持は引き続き最優先に取り組むべき事項であり、さらには、消費・観光の早期回復に向けた施策についても、時機を逸することなく実行することが望まれる。

足元の対策に万全を期す一方で、将来の神戸を展望するためには新たな発想で大胆にグラウンドデザインを描くとともに、雇用やイノベーションを生み出し、神戸経済の次なる成長発展につながる都市基盤整備や新産業の育成、外資系企業誘致等を強力に推進すべきである。とりわけ、グローバルな視点で都市間競争を勝ち抜くため、神戸空港の国際化を前提とした将来ビジョンの明確化や新たな鉄軌道の導入を含めた南北アクセス強化を推進するとともに、都心・三宮、道路、港湾などの整備に従来にも増してスピード感をもって取り組むことが重要である。

加えて、カーボンニュートラルやDXといった時代の潮流を見据え、既存産業のビジネス変革をサポートするとともに、水素、ロボット等の次世代産業を今後の神戸経済発展の牽引役と捉え、育成・強化を図ることが必要である。さらには、3年後に控える大阪・関西万博に向け、機運醸成とともにインバウンドを含めた誘客戦略の立案・実行にも積極的に取り組むことが期待される。

これらの視点を踏まえ、神戸市においては今年度補正予算の追加編成も念頭に、令和5年度の市政運営並びに予算編成において、以下の項目を着実に実行されるよう要望する。

令和4年9月

神戸商工会議所 会頭 家次 恒

要 望 事 項

1. コロナ禍、原油・原材料高騰、円安等で苦しむ中小企業への事業継続支援

- (1) コロナ禍や原材料高騰、円安等で甚大な影響を受ける企業への支援
 - ① 急激なコストアップへの対応が困難な中小企業への支援
 - ② 有事における中小企業支援策の効果的な立案・実行
 - ③ 中小企業の事業継続に対する支援
- (2) 消費・観光の回復に向けた支援
- (3) 中小企業の人材確保・育成に向けた支援
- (4) 中小・小規模事業者の円滑な事業承継支援

2. ポストコロナを見据えた新たなビジネス展開や自己変革への支援

- (1) 脱炭素化・カーボンニュートラルの実現に向けた支援
- (2) 中小企業の DX 推進・セキュリティ対策強化に向けた支援
- (3) 事業再構築など新たなビジネス展開への支援強化
- (4) 中小企業の海外展開に向けた支援強化

3. 神戸空港の国際化

- (1) 神戸空港の将来ビジョンの明確化
- (2) 神戸空港ターミナルの拡張整備と南北アクセス強化

4. 都市基盤の整備

- (1) 都心・三宮の再整備加速化
- (2) 神戸港の国際競争力強化に向けた取り組み
- (3) 道路ネットワークの早期整備
- (4) MICE 機能の再整備等ポートアイランドの活性化

5. 地域経済の次代を担う産業の育成

- (1) 神戸のポテンシャルを活かした戦略的企業誘致の推進
- (2) 時代の潮流を捉えた次世代産業の振興
- (3) スタートアップの育成と誘致促進
- (4) 神戸医療産業都市の推進
- (5) デジタル技術活用によるファッション産業の振興

6. まちの賑わいづくり

- (1) 神戸の観光力向上に向けた施策の展開
- (2) 神戸固有の自然資産を活用した魅力創造
- (3) 大阪・関西万博を見据えた誘客戦略の策定・推進
- (4) 文化・芸術の振興による都市魅力の向上
- (5) スポーツを核としたまちの魅力創造
- (6) 地域商業の再活性化に向けた支援策の強化

1. コロナ禍、原油・原材料高騰、円安等で苦しむ中小企業への事業継続支援

コロナ禍の長期化に加え、国際情勢の緊迫化による原油・原材料価格の高騰、急激な円安など事業環境は厳しさを増しており、中小企業にとっては依然として先行き不透明な状況が続いている。これらは早期改善が期待できずさらなる長期化も想定されることから、地域経済と雇用を支える中小企業の事業継続支援を最優先に、以下の施策に取り組まれない。

(1) コロナ禍や原材料高騰、円安等で甚大な影響を受ける企業への支援

① 急激なコストアップへの対応が困難な中小企業への支援

当商工会議所が2022年6月に実施した経営経済四半期動向調査では、約9割の企業が「取引先からの値下げ・価格維持の要求」や「競合他社との販売価格競争」といった理由により、コスト上昇分を十分に価格転嫁できないなど、厳しい環境に置かれている。

ついては、事態のさらなる長期化も視野に、家賃補助の実施や市税（固定資産税・都市計画税等）及び各種公共料金の軽減措置・支払い猶予など、固定費負担軽減に資する神戸市独自の新規施策を早急に立案、実行されたい。加えて、中小企業の販路開拓に向けた取り組みに対する助成制度やマッチング機会の創出など、売上増加に向けた支援策を強化、拡充されたい。

また、神戸市による公共工事や物品調達においては、現下の情勢を十分に踏まえた適正な価格設定等に努められたい。

さらには、サプライチェーン全体での付加価値向上や取引適正化に資する「パートナーシップ構築宣言*」について、神戸市としても一層の普及促進に努められたい。

*企業規模に関わらず、企業が発注者の立場で、取引先との共存共栄を進め新たなパートナーシップを構築することを代表者の名前で宣言するもの。官民で構成される「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において創設。

② 有事における中小企業支援策の効果的な立案・実行

コロナ禍においては、国の大型財政出動や地方自治体による独自の支援策で多くの中小企業が当面の資金繰りに対処してきた。一方で、経営環境が悪化しているにも関わらず支援対象から外れる業種や、新規性を伴わない等の理由で補助対象とならない事業も多く存在する。

ついては、有事における中小企業支援施策については、事業者の声を十分に踏まえながら、国、県とも協議し、悪影響が及ぶ範囲を柔軟に捉え、取引先からの負の連鎖に歯止めをかけるためにも、支援対象業種や補助対象事業の拡充に努められたい。

③ 中小企業の事業継続に対する支援

コロナ禍が長期化する中、多くの中小企業は事業継続と雇用維持を優先しており、結果として身の丈以上の債務を抱えることとなった。今後返済が本格化し、新たな事業展開等に投資すべき資金に返済圧力が増すことになれば、ポストコロナに向けた中小企業の成長発展、ひいては地域経済の活性化にとって大きな足かせとなる。

ついては、かかる状況を神戸市としても十分に認識、把握され、中小企業の事業継続に向け以下の施策に取り組まれない。

- ・政府系金融機関の実質無利子・無担保融資、新型コロナウイルス対策マル経融資、資本性資金の供給等の継続、既往債務の借り換えや条件変更等への柔軟な対応など、資金繰り支援に向けた国への強力な働きかけ
- ・雇用調整助成金をはじめとする、雇用維持に向けた国の各種支援策の継続・延長、要件緩和や拡充に対する働きかけ
- ・家賃補助、市税・各種公共料金の軽減措置・支払い猶予、事業所税減免措置など、神戸市独自の新規施策の創設（再掲）

(2) 消費・観光の回復に向けた支援

観光・宿泊関連、飲食、小売業やその取引企業は、コロナ禍における営業制限等により甚大な影響を受け、マイナスからの再スタートを余儀なくされている。加えて、一定の経済活動は再開されつつあるものの、物価上昇による消費マインドの低下も懸念され、依然として先行き不透明な状況にある。

については、消費・観光における早期需要回復に向けて、市内宿泊クーポン配布やプレミアム付地域商品券の発行など、地元経済への還流につながる効果的な施策やキャンペーンを積極的に展開されたい。さらに、国による「Go To トラベル」「Go To イート」などを早期に再開し、消費・観光の需要喚起を後押しするよう、国に強く働きかけられたい。

(3) 中小企業の人材確保・育成に向けた支援

中小企業にとって人材不足は依然として深刻な課題であり、とりわけ県外流出が顕著な新卒者を含む若年層の確保が困難になっている。

については、地元企業の魅力や神戸が働きやすく住みやすい都市であることを広く情報発信し、新卒者を含む若年層の地元就職を促進されたい。さらには、UIJ ターンを促進する取り組みや企業への助成制度の充実を図られたい。

また、コロナ禍を機に企業活動のデジタル化が急激に加速する中、IT 人材不足が喫緊の課題となっているため、地元大学や専門学校等との連携による人材確保や、リスクリングによる社内人材育成を支援されたい。

(4) 中小・小規模事業者の円滑な事業承継支援

経営者の高齢化が進み、多くの中小・小規模事業者が経営交代期を迎える中、日々の事業活動優先や後継者不在により事業承継が先送りにされるなど、潜在的な廃業予備軍の増加が懸念されている。

中小企業の活力維持・発展のために事業承継は不可欠であり、雇用や技術の担い手として地域経済を支える事業を円滑に次代へつなぐため、神戸市並びに（公財）神戸市産業振興財団においても、兵庫県事業承継・引継ぎ支援センターとの連携強化を図り、事業承継支援への取り組みを一層強化されたい。

また、従業員承継や小規模事業者による M&A に係る資金など、スモールビジネスの活力を維持するため、買い手側のニーズに応じた支援策を創設されたい。

他方、事業承継ではなく廃業が最善の手となるケースも起こりうるため、早期リタイアや再チャレンジも含めた前向きな廃業への支援にも新たに組み込まれたい。

2. ポストコロナを見据えた新たなビジネス展開や自己変革への支援

コロナ禍による社会全体の行動変容に伴い、多くの企業において、これまでのビジネスモデルの転換や既存事業の見直し、サステナビリティ経営への対応に迫られている。

ついては、ポストコロナを見据えビジネスモデルの転換や DX の推進、脱炭素化への取り組みなど、新たな環境に積極的に挑戦する企業を支援するため、以下の施策を進められたい。

(1) 脱炭素化・カーボンニュートラルの実現に向けた支援

脱炭素化に向けた動きが加速する中、業種や規模に関わらず多くの企業において、環境に配慮した活動が求められている。当商工会議所が実施した調査では、カーボンニュートラルに関する理解は進んでいるものの取り組みを行っている企業は5割弱に留まり、「ノウハウ、専門知識の不足」や「資金不足」等が課題として挙がっている。

ついては、地元企業に対する温室効果ガス排出削減に係る情報提供や啓発活動の強化、相談体制の充実など、脱炭素化に向けた取り組みを促進されたい。さらには、温室効果ガス排出量の把握・削減や省エネ・再エネ設備の導入に対する助成の拡充など、資金面での支援策を一層強化されたい。

(2) 中小企業の DX 推進・セキュリティ対策強化に向けた支援

中小企業・小規模事業者においても、デジタル技術を用いた業務効率化や生産性向上、イノベーション創出を図る取り組みが求められているが、一方でその導入や実践に当たってはコスト負担が大きな障壁となっている。

ついては、中小企業がデジタル化・DX を推進するため、簡易なデジタル化にも活用できる助成制度の創設や、既存制度の要件緩和・補助額の増額など、施策の拡充・強化を図られたい。

また、国際情勢が緊迫化する中、中小企業がサイバー攻撃を被りサプライチェーンが棄損されるリスクが高まるなど、セキュリティ対策は喫緊の課題となっている。市内には大手製造業のサプライチェーンの一角を成す中小企業も多数あることから、サイバーセキュリティ対策を強化する企業への助成制度の創設等に取り組まれたい。

(3) 事業再構築など新たなビジネス展開への支援強化

コロナ禍を契機に、業種規模を問わず多くの企業が、新商品・新サービス開発をはじめ、新分野展開、業種・業態転換など新たな取り組みを模索している。神戸市においては、新たな事業展開の支援に向けて事業再構築補助金の活用促進に向けた助成制度を実施しているが、同補助金は事業要件が厳しく対象外となるケースも多々ある。

ついては、令和 2 年度に実施された「神戸市内中小企業チャレンジ支援補助金」を参考に、新たな市独自の助成制度を実行し、地元中小企業のポストコロナに向けた事業展開を強力に後押しされたい。

(4) 中小企業の海外展開に向けた支援強化

海外市場の開拓は企業にとって重要な経営課題だが、コロナ禍による渡航制限や物流の停滞、急激な円安をはじめとする社会経済情勢の変化により、経営資源が限られる中小企業にとっては海外ビジネスを進めるには厳しい状況が続いている。

については、神戸市が有する上海・天津の海外事務所やシアトルビジネスオフィス等の海外拠点ネットワークを活かし、有益な現地ビジネス情報の発信強化や現地優良企業とのマッチング機会の提供など、中小企業の海外ビジネス支援策を展開されたい。

また、再開の動きがある海外の国際見本市・催事へ「神戸ブース」として共同出展する機会提供や、越境 EC による海外販売に取り組む企業への運営費用の助成など、地元企業・製品の海外への PR・販路開拓につながる支援を拡充・強化されたい。

3. 神戸空港の国際化

神戸空港の国際化に向けては、関西3空港懇談会での一定の合意を得て、そのあり方について検討が進められており、当面、2025年の大阪・関西万博開催を目途に準備を急ぐ必要があることから、以下の取り組みを早急に進められたい。

(1) 神戸空港の将来ビジョンの明確化

神戸空港の役割は関西3空港懇談会の中で定義され、その活用策や機能強化への合意形成を図っていく必要があるが、その前提となる将来の航空需要や関西全体の発展を睨み、中長期的視点に立った空港戦略について、今一度、国や関係自治体、経済団体等と認識共有を図るべき時期が到来している。

については、関西3空港の最大活用を前提に、神戸空港の特性を的確に捉えた将来ビジョンを神戸市自身が明確に描いた上で、時間軸に沿った段階的な議論を経て、国際空港としての本格運用を含めた活用策の着実な推進につなげられたい。

(2) 神戸空港ターミナルの拡張整備と南北アクセス強化

神戸空港の将来ビジョンを着実に前進させ、期待される機能を発揮していくためには、関西エアポート株式会社との連携はもとより、空港ターミナルビルの拡張整備や新神戸駅・三宮駅と空港を結ぶ南北アクセス強化（鉄軌道整備）に、神戸市が主導的役割を果たしていくことが不可欠である。

については、神戸空港への国際線就航の実現に向けて、まずは2025年大阪・関西万博の開催に照準を合わせ、関西エアポート株式会社との協議を最大限加速させるとともに、関係各方面との具体的な調整作業や受入体制づくりを急がれたい。

また、「ポートアイランド・リボーンプロジェクト」をはじめとする空港を基点としたまちづくりとも連動を図りつつ、次代につながる発展性や計画性をもって、神戸空港の国際化に向けた施策に大胆に取り組まれたい。

4. 都市基盤の整備

都心・三宮やウォーターフロントをはじめ都市基盤の整備が進む中、激化する都市間競争を勝ち抜くためには各プロジェクトの相乗効果により神戸が持つまちの魅力を最大限発揮し、いかにして国内外から人や企業を呼び込むかが重要になる。

については、既存プロジェクトの着実な実行とともにポストコロナも見据え、以下の取り組みを進められたい。

(1) 都心・三宮の再整備加速化

JR 三ノ宮新駅ビル開発の計画が発表されるなど、都心・三宮の全体像が具体的に見え始め、神戸の魅力向上、誘客促進への期待が高まっている。神戸市においては、引き続き国や民間事業者との連携のもと、各プロジェクトに一層のスピード感をもって取り組まれたい。

また、新港突堤西地区のウォーターフロントにおいては、税関線及び新たな歩道橋との連動や中突堤も含めた全体のマネジメントを図りつつ、三宮、元町、ハーバーランド等の主要な集客エリアとの回遊性向上、人流創出が誘発されるようなハード整備、ソフト施策の推進を図られたい。

(2) 神戸港の国際競争力強化に向けた取り組み

神戸港においてはカーボンニュートラルポート形成に向けた検討がなされ、具体的な取り組みに向けた計画策定が進められている。世界的な脱炭素化への動きが加速する中、エネルギーの一大消費拠点である港湾のカーボンニュートラルの実現は、神戸港の国際的地位を高めるとともに地元企業の国際競争力強化にも直結するため、実効性のある計画策定を進められたい。また、水素エネルギー分野において神戸の強みを活かすため、国等と緊密な連携を図り、地元企業の利活用に向けた取り組みを推進されたい。

あわせて「神戸港将来構想」で示された高付加価値機能を備えた再輸型トランシップ拠点の形成や大阪湾岸道路西伸部とリンクしたロジスティクス拠点の整備のほか、港湾 DX の促進など、将来を見据えた具体的な計画策定を早急に進められたい。

(3) 道路ネットワークの早期整備

大阪湾岸道路西伸部（六甲アイランド北～駒栄）の一日も早い開通に向け、所要の予算確保に向けた働きかけを引き続き強力に行われたい。また、六甲アイランド北～ポートアイランド間の早期開通を優先するなど、事業にメリハリを付けつつ一層の加速化を図られるよう、国、兵庫県とも連携の上、本事業を推進されたい。

あわせて、同路線の整備効果を最大限発揮するため、神戸西バイパスや名神湾岸連絡線等周辺道路ネットワークとの一体的かつ早期の整備に向け、国等への働きかけを強められたい。

(4) MICE 機能の再整備等ポートアイランドの活性化

神戸国際会議場をはじめとするポートアイランド内のコンベンション施設は開場から40年以上が経過したことで老朽化が進み、近隣都市と比してもその優位性は薄れてきている。また、コロナ禍においてリアルとオンラインを併用したハイブリッド型の MICE が主流になるなど、主催者・参加者ともにニーズが多様化している。

については、コンベンション都市・神戸として MICE 誘致の競争力強化を図るため、これらのニーズに対応する機能を備えたコンベンション施設の再整備を早急に進められたい。

加えて、「ポートアイランド・リボーンプロジェクト」の策定においては、南北アクセスの抜本的な改善策（前掲、P7）を軸としながら、MICE 機能の強化や先端研究機関・大学・関連企業の誘致、新たなエンターテインメント機能の導入など、将来の活力創出に資する施策を積極的に提案されたい。

5. 地域経済の次代を担う産業の育成

地域経済を将来に向け発展させるにはコロナ禍で加速した社会経済の変化を的確に捉えつつ、神戸の次代をリードする企業の誘致や産業の育成、既存産業のイノベーション創出を図ることが不可欠となる。

ついては、新たな産業の創出やそのための事業環境の整備に向け、以下の取り組みを進められたい。

(1) 神戸のポテンシャルを活かした戦略的企業誘致の推進

コロナ禍や国際情勢の不安定化を受け、生産拠点の国内回帰や本社機能の地方移転、オフィス分散化の動きがみられるなど、企業の立地に対する考え方も大きな転換点を迎えている。

ついては、ポストコロナにおける神戸市としての産業構造のあり方を示しつつ、都市間競争に打ち勝つための積極的な企業誘致を行われたい。

とりわけ、優れた経営資源を有する外資系企業の誘致は、雇用創出、税収増、既存企業への好影響のみならず、誘致活動を通じて神戸経済が世界市場と直接つながる機会を創出するなど、真の国際都市を目指す上でその効果が大いに期待される。また、神戸には海・山の自然資産、良好な居住・教育・医療環境等外国人を受け入れるための素地が整っている。当商工会議所としても在関西外国公館との交流を通じ民間ベースでの誘致活動を推進することとしており、神戸市におかれても部局横断のもと戦略的な取り組みを展開されたい。

(2) 時代の潮流を捉えた次世代産業の振興

神戸には水素・ロボット・航空機・ヘルスケア等の次世代産業が集積しており、今後、さらなる成長とともに地域経済への貢献と波及効果が期待される。一方でこれらの分野は専門性が高く、中小企業にとっては新規参入が難しい側面がある。

ついては、次世代産業分野への地元企業の参入促進に向けて、相談体制の強化や機会創出、技術・製品開発等に係る新たな補助制度の創設等の支援策を講じられたい。

とりわけ、世界的な脱炭素化の流れを受け関心と期待が高まる水素産業においては、他都市に先駆けて水素エネルギー活用为社会実装に向けた取り組みを神戸市が中心となって展開するとともに、脱炭素化に資する製品・技術開発や設備導入を図る企業に対する助成制度の拡充など支援策を一層強化され、「水素スマートシティ神戸構想」の実現に向けた取り組みを推進されたい。

(3) スタートアップの育成と誘致促進

兵庫・神戸は国の「スタートアップ・エコシステム拠点」として期待が高く、神戸市においても様々な支援策が展開されているが、一方で認知度の低さが課題となっている。

ついては、地元の推進組織である「ひょうご神戸スタートアップ・エコシステムコンソーシアム」の支援施策や参画メンバーの事業の周知など、その認知度向上を図り、神戸発

のスタートアップ輩出に向けた取り組みを進められたい。

また、神戸市では他都市のスタートアップも対象とした支援事業を展開しているが、こうした事業を通じて成果を得たスタートアップが神戸に根付き、地域経済の活性化や雇用創出に貢献するよう積極的にフォローアップされたい。

さらには、水素や医療等神戸の強みが活かせる分野のスタートアップや投資家・アクセラレータ等に対してインセンティブを付与するなど、神戸への誘致を強化されたい。

(4) 神戸医療産業都市の推進

神戸医療産業都市では医療関連企業や高度専門病院をはじめとする医療機関、研究施設、大学等の集積が進み、手術支援ロボットやコロナ禍におけるスーパーコンピュータ富岳による飛沫シミュレーション、PCR検査ロボット等をはじめ、具体の成果が着実に生まれてきている。

引き続き、同地域の強みを広く国内外へアピールしさらなる集積を図るとともに、(公財)神戸医療産業都市推進機構におけるコーディネート機能を強化・活用し、神戸発のイノベーション創出に取り組まされたい。あわせて、産学官医連携を促進するため PHR の産業活用や病院間の健康・医療データの標準化など、デジタルヘルスの先進的な取り組みに向けた基盤整備に取り組まされたい。

また、2025年大阪・関西万博については、医療産業都市としての神戸の強みを世界にアピールする絶好の機会と捉え積極的に参画・連携されたい。

(5) デジタル技術活用によるファッション産業の振興

アパレル・ケミカルシューズ・清酒・真珠・洋家具・洋菓子等をはじめとするファッション産業は、神戸固有の地域資産であるとともに神戸ブランドとして国内外で神戸のイメージ向上に寄与している。一方で、近年では消費者の価値観・行動の多様化やコロナ禍での商機逸失など大きな環境変化に直面しており、抜本的な対策が必要となっている。

これらの変化に対応するため、ファッション産業に関わる企業のデジタル活用の重要性が高まっていることから、デジタル技術導入促進に向けた普及啓発や助成制度創設等の支援策を講じられたい。

加えて、ファッション産業の魅力あるコンテンツが一堂に集う大型集客イベントを神戸市主導によりオンラインとのハイブリッド型で開催するなど、デジタル技術を活用した情報発信並びに販売促進の機会創出にも取り組まされたい。

6. まちの賑わいづくり

コロナ禍における行動制限が段階的に解除される中、ポストコロナに向けてまちの賑わいを取り戻し、さらなる発展につなげるためには、新たな時代に対応した観光誘客やまちづくり、地域商業の活性化に取り組むことが不可欠となる。

については、まちの賑わい創出に向け以下の施策に取り組まれない。

(1) 神戸の観光力向上に向けた施策の展開

神戸には様々な魅力ある観光スポットが点在するものの、近隣都市に比べて戦略的な発信が弱く十分に観光力を発揮できていない状況にある。また、コロナ禍において消費者が観光に求める価値が大きく変化し、デジタル活用やサステナブル対応等新たな取り組みも求められている。

については、官民連携のプラットフォームである（一財）神戸観光局との連携により神戸が「国内外から選ばれるまち」となるよう、短期及び中長期の観光マーケティングを戦略的に進めるとともに、以下の施策に取り組まれない。

- ・兵庫デスティネーションキャンペーンと連動した誘客施策
- ・大阪・関西万博を見据えた誘客戦略の策定・推進（後掲）
- ・瀬戸内を含む近隣都市や就航先（空港・港）と連携した着地型観光の推進
- ・インバウンド回復を見据えた体制整備、プロモーション強化
- ・サステナブルな視点による神戸ルミナリエ等の大型集客イベントの開催方法の見直し

(2) 神戸固有の自然資産を活用した魅力創造

神戸は六甲山・摩耶山、布引の滝、須磨海岸など、山と海に囲まれた固有の自然資産を有しており、その強みを最大限活用した都市型リゾートとして再活性化していくことが求められている。とりわけ、欧米を中心とする外国人観光客は自然を活用したアクティビティ、いわゆるアドベンチャーツーリズムへの関心が高く、今後回復が期待されるインバウンド獲得に向けて新たなコンテンツ開発が重要となる。

については、各エリアのポテンシャルを最大限活かした神戸の魅力向上に向け、以下の事項に取り組まれない。

- ・六甲山・摩耶山における都心直結の新たなアクセス整備、集客力・質の高い施設の整備・誘致、山上エリア一体での情報発信・周遊促進、民間投資を誘発するさらなる規制緩和に向けた国への働きかけ
- ・インバウンド獲得を見据えた自然体験型コンテンツの開発・情報発信
- ・布引の滝の活用に向けた新神戸駅周辺の空間創出・わかりやすい誘導整備
- ・スポーツツーリズム推進拠点の整備やルート開発（六甲山にトレイルランやヒルクライム、須磨海岸にサイクリングやランニングステーション等）

(3) 大阪・関西万博を見据えた誘客戦略の策定・推進

2025年に開催される大阪・関西万博では半年間で約2,820万人の来場が見込まれており、いかにして神戸に誘客を図るかが課題となる。海外からも約350万人の来場が想定されていることから、神戸のまちを世界へアピールする絶好の機会であり、インバウンド獲得へとつながることが期待される。

ついては、万博開催に向けて神戸の観光資源や地場産業の魅力を活かした神戸らしい誘客戦略を早期に立案し、国内外に発信されたい。

また、神戸空港の国際化を見据えた受入体制の整備とあわせ、会場となる夢洲には海上距離が近いことから、神戸港や神戸空港を活用した船によるアクセスの具体化を図られたい。その際は単なる移動手段ではなく、船そのものが魅力的な空間となるような演出や、六甲山やまちの夜景等神戸の魅力を感じられるようなルート設定を検討されたい。

(4) 文化・芸術の振興による都市魅力の向上

成熟した現代の都市間競争において、「経済力」と並んで優劣を決める重要な要素となっているのが「文化力」であり、観光交流あるいは居住地の選択においても文化の蓄積度合は大きく影響する。

神戸には市内各所に多様な歴史遺産や文化施設があり、また、ジャズや映画といった文化・芸術が市民生活に根付いているが、そのような神戸固有のオリジナリティが十分に認知されているとは言い難い。それらの活用・振興や維持・保全に努め、文化的価値を発信し、神戸の知られざる一面として効果的にアピールするとともに、万博を活かした誘客戦略においても有力なコンテンツとして積極的に活用されたい。

(5) スポーツを核としたまちの魅力創造

神戸では2024年に「神戸2024世界パラ陸上競技選手権大会」、2027年に「ワールドマスターズゲームズ関西」と国際的スポーツイベントの開催が予定されている。国内をはじめ世界各国からも多数のパラアスリートやスポーツ愛好者などが来神することから、これを機に神戸の魅力を広く国内外にアピールするとともに、市内の周遊促進に向けた施策に取り組まれたい。

また、2024年にオープン予定の「神戸アリーナ」については、施設エネルギーとして再生可能エネルギーや水素の活用を前提に整備を進め、カーボンニュートラルを象徴するランドマーク化を目指されたい。

加えて、東京2020オリンピック・パラリンピックで人気の高まった「アーバンスポーツ」について、神戸には「gスケートパーク」、「みなとのもり公園」等の関連施設が点在していることから、市外の若者やインバウンドをターゲットに魅力発信に努められたい。

(6) 地域商業の再活性化に向けた支援策の強化

少子高齢化社会の到来やネット通販の普及、さらにはコロナ禍の長期化による環境変化等により、商店街・小売市場など地域の商業者は厳しい経営環境に直面している。こうした中、地域コミュニティの賑わい機能を担う商業者が前向きに事業を継続できるよう、地域特性に応じたまちの再生・再活性化に向けた取り組みが求められる。

ついては、まちの魅力向上を図るため、空き店舗の利活用希望者に対する補助制度の拡充・強化、固定資産税の減免など、空き店舗のリノベーションを後押しする支援策を講じられたい。

あわせて、次代を担う後継者育成への支援をはじめ、地域の賑わい創出に係るイベントへの助成やまちの価値向上に向けた施設・環境整備への補助拡充に取り組まれたたい。

以 上